軽 金 属 の 回 顧

REVIEW OF LIGHT METAL

杉 村 盛 一*
SEIICHI SUGIMURA

軽金属の回顧について何かまとめる様にとの軽金属協会よりの依頼により想い出の幾つかをひろいあげて責を果し度いと思う。私は人生のよき時期を役所で過したので勢い、その当時の事柄が課題ともなるので、一応当時の役所の雰囲気と云つたものを述べて見たい。と云うのは、民主社会の形態は整つた様だが消化しきれない内容物が色々な面で混乱の形で現われて居る今日の尺度で敗戦前の想い出などを解釈すると異様にも感じ又誤解をも招くおそれもあるとの考慮からである。この様なむずかしい事を述べたが当時の官吏と云つても日本人であり、今日と余り変つていると云う程の事もないが、何んと云つても天皇陛下の官吏である云う矜持を堅持し、国家のため、無定量の献身をすることこそが己れの天職と心得て居た。どちらかと云えば、世事にうとい、単純な善人で、只管日本帝国の発展を企願する指導者を以て任じて居たと申せば先ず近いものと思われる。この辺に独善性の発達の原因もあり、誤解の因もひそんで居たものと思われる。

森 蘆 昶

先ず想い出されるのは、何と云つても森さんの事で

す。幾度か先人に依つて企画されたが実を結ぶに到らなかつたアルミを、がむしやりに造つてしまつたのが森さんでした。原料としてむずかしい明礬石を朝鮮から持つて来ての仕事ですから苦心は並大抵ではなかつた。この輝かしい業績は、偉大なる野人森蘆昶の情熱そのもの、成果に外ならない。信州浅間の宿で眼前に開ける雪のアルプス連峯を指さして、俺はあの雪をみんなアルミにかえるんだと、莞爾とされた森さんの姿は尊いものでした。アルプスの雪は大町に流れて日本電工大町工場に於て昭和9年アルミ生産 664 屯の記録を生んだのです。昭和9年664屯と云う数字は、アルミに関係した数年間、幾十度役所の記録として記載した事でしょう。忘れようとして忘れ得ない懐しの数字です。

昭和 15 年帝国アルミニウム統制株式会社と云う国策会社が生じたのを機会に私は役人生活をやめ役員として入社したがこの時の社長が森さんでした。誠に残念な事に、15年末、支那、台湾への旅行中病を得られ帰国後療養の甲斐もなく、翌 16 年春 3 月幾多の想いを抱いたまゝ世を去られたが惜しい方でした。

生産拡充 4 ケ年計画

商工省は昭和 11, 12 年頃より重要産業 5 ケ年計画の立案を進めて居たが、之はその後、企画院を中心とした生産拡充計画の一環として更に大掛りな検討が続けられた。この計画は昭和 13 年度を起点とし同 16 年度を完成年度とする生産拡充 4 ケ年計画と称されたが、閣議で正式の決定をみたのは同 14 年 1 月であつた。これは次の様な軍国調の高いもので一等国民として、胸を張つて世界を闊歩した我国の一時代の姿でもある。

アルミニウムの生産拡充計画は既に 13 年初め、大体の作業を完了し、正式の決定を待つのみであつた。この時の生産目標は 9 万屯であつた。尤もこの目標額はその後日本軽金属の計画をとりあげた結果、一時業界との摩擦を招いたのでこれを緩和するため、各社の増産計画を受け入れるための措置として関係各省と種々交渉の上前記の様に變更増加された。

13年初頭に於けるアルミ工業の状況は、生産は年間 2

* 元商工省技師、帝国軽金属統制(株)取締役調査部長、軽金属統制会理事、技術部長
現不二貿易株式会社取締役社長 President, Fuji Trading Co., Ltd.

生産力拡充計画要綱

(昭和 14 年 1 月 17 日閣議決定)

本計画は現下内外の情勢に鑑み東亜の安定勢力たる我国国力の充実強化を図り併せて我国運の将来に於ける飛躍的發展に備える為重要な国防産業及び基礎産業に付昭和 16 年を期し所要の目標に達せしむべき日満支を通ずる生産力の総合的拡充計画を確立し万難を排し之が達成を期するものとす。

1. 根本方針

- (1) 本計画の範囲は国防力の基礎充実に主眼を置き特に統一計劃の下に急速拡充を要する重要産業に之を限定す。
- (2) 本計画は日満支間相互の緊密なる連絡協調の下に日満支を通ずる総合的計画を樹立するの方針に基き我国重要産業に付之が生産力拡充計画を確立するものとす。
- (3) 本計画は重要資源に付我勢力圏内に於ける自給自足の確立に努め以て有事の場合に於ても可及的才三国資源に依存することなからしむることを目標とするものとす。

2. 目標

計画産業の種類並に本計画に依り昭和 16 年度に於て到達すべき生産目標及び各年次別生産予定額次の如し。

種 類	単 位	目 標	年 次 別 予 定 額				
			昭 和 13年度	昭 和 14年度	昭 和 15年度	昭 和 16年度	和
軽 金 属	屯						
アルミニウム		126,400	19,000	29,200	39,100	126,400	
マグネシウム		11,000	1,123	2,780	6,650	11,000	

万吨程度、能力は当時各社の持つて居る増産計画を合せても3,4 万吨程度に過ぎなかつた。この様な状況下に於て短期間に数万吨の拡充を完遂する事は決して容易な業ではなく、責任者商工省もまだ確たる方図もなく研究中の形であつた。この様な際私達は日本軽金属株式会社の方針について事情を聴取する機会を得た。

日本軽金属株式会社

日本軽金属株式会社の創立は軽金属業界に幾多の課題を提供すると共に可成りの問題を巻き起した。不幸にして業界は同社の出現を必ずしも歓迎せずその阻止のため相当活発な運動が続けられた。一部新聞等も設立反対の氣勢を示した。国会に於てもこの様な空気の反映がうかがわれた。此問題は一部誤解による点もあらうと思われるが又一面、商工省の行政の拙劣さに基因するものと

3. 実施方策

本計画は其の立案の本旨に基き官民一体と成り其の牢固たる決意と完全なる協力の下に国の全力を傾注して之が実現を期すべく従つて政府は本計画実施に当りては万般の措置を講じ計画の遂行に蹉跌なきを期することを要す。

為之政府は従来より実施せられたる産業振興に関する諸般の制度及び施設に付極力其の有効適切なる運用に努むると共に、本計画が急速高度なる生産力増大を企図し居る点に鑑み、計画の実行を一層促進確保する為各産業の実情に応じ事業の統制及び助成、技術者及び労務者の供給、資金の融通、必要資材の供与等に付特別の措置を講ずるものとす。

右の方策に基き必要ある場合に於ては法令の制定及び国家総動員法発動の措置を執るものとす。

尙本計画の実施に際しては物資動員計画との関係に付充分なる考慮を払うものとす。

(参考) 満洲国及び北支生産力拡充計画

満洲国に於ては曩に昭和 16 年(康德 8 年)度を目標とする産業開発 5 箇年計画を樹立し現に其の実施の過程に在り又北支に於ても昭和 14 年度より昭和 17 年度に至る生産力拡充計画を企図し目下鋭意之が準備中なる処右 2 年計画中日本の生産力拡充計画に対応すべき計画の概要を示せば左の如し。

尙之等の計画は本件計画確定の上は日満支を通ずる総合生産力拡充計画の見地より猶調整を加えらるゝことあるものとす。

種 類	単 位	昭 和 13年度	昭 和 14年度	昭 和 15年度	昭 和 16年度
軽 金 属	屯				
アルミニウム		1,500	4,500	8,500	15,000
マグネシウム		—	10	400	1,000

も思われる。併し終始、関係を持つたものとして如何なる措置が最良の方法であつたか、未だに疑問として居る。機会を得て当時の関係された諸先輩の意見を伺い度いものと常に思つて居る。

この様な次才もあるので日輕関係の 2,3 の思い出を記して置く事にした。

年産能力 5 萬屯

昭和 13 年の始め古河電工の上島清蔵氏、東京電燈の岡部栄一氏が軽金属会社設立の件について商工省に見えられた。岡氏の話によると、小林一三さんが歐洲を廻つて来られ、特に、ドニエプルの重工業地帯を視察された結果感銘を深くし、小林さん晩年の事業として、電源開発と軽金属事業を起し国家に貢献したき希望であり、具体的には富士川と大井川を開発し、アルミニウム 5 万

屯を製造せんとするもので、電力開発は東京電燈側に於て、アルミ製錬に就ては古河電工側に於て夫々責任を分担するとの事であり、小林一三、中川末吉両首腦者間に於て、已に了解済みであるとの事であつた。特にアルミ部門に就ては、独逸に於ける最新の設計に拠るものであり、即ち電解炉の容量等も3万2千アンペアであつて、当時我国に於ける最大容量の日本アルミの2万4千アンペアに比しても遙かに進歩したものであつた。但しこの実施計画によると、5万屯はこれを三期に分け、第一期計画完了後、その成果を検討の上、第二期計画の実行に着手し、更に第三期計画に移ると云う、事業経営としては此の上ない堅実なものであつたが、5万屯完成には非常に長い年月を要するものであつた。併し兎に角、この5万屯計画の実施に當つては、電源開発用及び工場建設用諸機械の輸入、資材の取得につき国家の援助を受け度き旨の依頼があつた。この事情については、直ちに、上司に報告、説明した。特に大臣の吉野さんよりは時局柄5万屯を一気に実施してはとの意見があつた。私達は前述の様に年産9万屯の生産拡充計画を殆ど決定案として用意して居りその実現方について研究中であつた処でもあり、又この日輕案の実施により、生産拡充計画の大部分が充足されるのみならず本邦アルミニウム工業の水準も急速に昂上せしめ得るとの見地より5万屯計画は同時に着手せしめ、早期完成を計るべきであるとの方針を決定した。この間、小林一三さん、中川末吉さんの両首腦者には再度役所迄御足労を願い、本計画の内容につき、直接説明を伺ひ、私達の腹を決める参考とした。この様に本計画に対する方針が決定したので、上島、岡部両氏を通じ、当初の実施計画を変更し、5万屯同時に着手し、急速完成方を懲憑すると共に、その達成の爲には、国家として十分なる援助を惜しまない旨を伝えた。

この商工省の意向に対し、会社側よりは商工省の意図に応じ、5万屯の急速拡充に全力を払う旨の回答があり、又当時の状況に於て、資材、資金その他各般の困難が伴うべきを以て極力、国家の援助を仰ぎ度き旨の依頼があつた。勿論、希望に沿うべき旨を約し、本問題の方向を決定した。

本計画の実現には当時として、2億5,6千万円の資金を要し、多くの輸入機械と多額の資材を要するものであるが、これを短期間に実施する決意をした小林、中川両氏に対しては、今日敬服の念新らたなるものを覚ゆる。

日輕新潟工場

元来、日輕の計画は、大井川、富士川の開発による電力を基礎に立案されたものであるから、工場立地も大体、この附近を選定するのが便利とされたが、アルミナ

工場は工業用水、ソーダ、石炭等の取得関係もあり、当初、徳山市が考えられ電解工場のみ静岡県岩淵町が想定された。併し、その後静岡県よりの懲憑もあり又最も難問題とされた工業用水の点も解決され現在の清水市に決定されたが、簡単と思われた電解工場に就てはしかく単純なものではなかつた。と云うのは当初、期待した大井川の開発については、逓信省の方針として、国として開発を予定しているもので、民間の開発に対しては許可し難いと云う事であつた。再三の交渉の結果、この方針の変更は困難である事情も明となり、更にこの電力不足分については、同地方に於ては、全く責任が持てないと云う事であつた。富士川の開発によつては、発電量は大体11万キロワットで、アルミに直して約3万屯程度である故約2万屯のアルミ工場は別箇に工場適地の選定を要するものであるが、電力事情だけの問題でもあるので適地の選定は逓信省に一任することになった。新潟工場はかくして生れた。

鉄筋コンクリートの工場

日輕の完成には、工場用約7万5千屯、発電所用約1万5千屯合計約9万屯の鋼材を要した様に記憶する。この割当は、鋼材不足の当時としては、決して容易なものではなかつた。建物は鉄骨建の設計であり工場土建用として約4万5千屯の鋼材を必要としたので、設計を変更して、木造に改造するかその他鋼材節約の爲めの諸方策が各方面よりきびしく提案された。併し、私は、日輕の設計は、最近に於ける独逸の優れたものであり、それでこそ、これをとりあげ、今後の我国アルミ工業の発展に寄与せしめ様との方針より出発したものである故、この設計は、忠実に、実施し、然る後、修正すべき点あらば修正すべきものであるとの頑な考えがあつたので、設計の変更には応じなかつた。併しこれ等の提案は、当時として、尊重考慮すべき状況でもあつたので、鋼材の節約については色々と研究努力した。例えば、当時、日本アルミニウム株式会社に居られた安生浩二君の意見を徴し鉄骨建を鉄筋コンクリート建に変更する案等もこのあらわれである。同君の意見によると、この様にして、鋼材約2,3割の節約が出来るとのことであつた様に記憶する。このようにして、陸、海軍方面よりの強硬な意見を緩和することが出来た。尤も、この結果、セメント所要量は莫大なものとなり、石炭不足の折柄、セメントの調達に日輕当局の苦勞は並大抵ではなかつた。

商工省のアルミニウム工業確立方策

私達はアルミニウム生産拡充計画の立案に當つては、航空機、自動車等軍需材料としてのアルミの確保を要望する軍部の意向を取り入れたのは勿論であるが、民需用

アルミニウム製造工業の生産力 拡充方策に関する件

アルミニウム製造工業の生産力を、急速に拡充し、併せて、アルミニウム製造工業の技術を向上し、生産費を低下し、低廉にして品質優良なるアルミニウムを多量に供給せしめ国防の整備と産業の発展を期する為には至急左記要領に依りアルミニウム生産力拡充の方策を実施するの必要ありと認む、仍而此段閣議を請う。

記

(1) 根 本 方 針

1. アルミニウム製造工業の生産力拡充の目標を昭和15年末、実生産能力11万屯とす。
2. アルミニウム製造工業全般の統制ある発達を期し其の技術的向上及び生産費の低下を図り以て優良廉価なるアルミニウムを多量に供給せしむる為アルミニウム製造工業の統制を行ふ。
3. アルミニウムの原料は差当り主として、ボーキサイトに依ることとするも、明礬石、礬土頁岩其他の自給原料に依るアルミニウムの製造に付之が生産の維持及び技術の改善に努め以て将来自給原料に依るアルミニウム製造工業の確立を図る。

(2) 具 体 的 方 策

1. アルミニウム製造工業を許可事業と爲し、設備の新設、拡張を政府の統制下に置くと共に技術の改善と急速なる生産力の拡充を図る。
2. アルミニウム製造工業に対しては、一定年限、所得税、営業収益税及び地方税を免除し且つ其の事業の爲必要な機械、器具及び原材料に対し輸入税を免除す。
3. アルミニウム製造工業に対しては其の必要とする資材を物資総動員計画に、特に、考慮し且つ必要な輸入資材の爲替許可を迅速に処理するの外臨時資金調整法の運用に依り其の資金調達を容易ならしむ。
4. アルミニウム製造工業が特に豊富、低廉なる電力を必要とすることに鑑み、アルミニウム製造工業に対しては其の必要とする電力を充分に且つ低廉に供給せしむ。
5. 以上の具体的方策中、特に、立法的措置を必要とするものに付いては、之が爲必要な法律を制定す。

備考 本方策の実施に際しては、滿洲国アルミニウム工業の調整に関し、別途考慮す。

として、銅その他の金属の代用品としてのアルミの普及を重視した。更に、極力、生産費の低下を図つて、アルミ製品の輸出の躍進も期待した。これ等の抱負を実現するためには、我国のアルミ工業の基盤を強固なものにする必要あるものとして、各種の方策が研究された。日本軽金属の計画の採用もこの現われの一つである。業界は、この日輕の計画に著しく刺激され、各社競つて、飛躍の増産計画を樹立し、商工省に対し、その承認方を要請した。勿論、当時の状況としては、生産拡充計画との関連もあり、又資金、資材の制約もあつて、全部を認めることは全く不可能な状態であつた。又、この儘に、放任したのでは、益々業界の混乱を招くと共に、将来に禍根を残す懼れもあるので、急遽、次の方策を決定、閣議に諮つたのである。この方策は、閣議で問題なく決定されたが、当時の状況上、公表を不適當と認めたので、秘密決定とした。

工業組合の續出

昭和13年にはアルミ関係の工業組合が簇出して、その数は全国に渉り十数組合に及ぶものと思われる。

前述の様に、商工省は生産拡充計画の実施とアルミ工業の確立を意図して、日本軽金属の早期完成を援助する事になつたが、この様に、龐大な一社の出現に対しては、一面、既設業者も団結して、有力な勢力を形勢することが好ましいものと希望して居た際、偶々フィルタークロースの統制、配給が組合を対称として、実施する方針が決定したので、これを機会として、業界に、工業組合の結成方を慫慂した。私は、予ねて、日本アルミニウム株式会社の吉田専務の人格を尊敬して居たので、生れ出る工業組合の運営は、吉田さん中心に願ひ度いと念願より、元来、工場の台湾にある日本アルミは工業組合に加入する資格を欠くのであるが、組合主管課に接渉の上、本社が東京にあると云う理由で、工業組合加入の資格とする特例をひらかせ、日本アルミの組合加入の難点を解決した。

斯くして、日本アルミニウム工業組合は、森蘆昶氏を理事長に、吉田一郎氏が専務理事で結成され、私の希望が達せられたが、日本軽金属の問題で、この組合が強烈な反対運動をされたので、時の勢とは申せ、離れ行く同志の姿を見送る感がした。

昭和13年4、5月頃と記憶するが、陸、海軍より、アルミが全く無統制に放任されて居る為め、軍需用アルミの取得に幾多不都合が生じて困る故、速刻、商工省に於て、配給統制を実施され度き旨の要請があつたが、私もこれには全く当惑した。と云うのは、配給統制をする準備が整つていなので、手の下し様がなかつた。止むを得ず、各アルミ製錬会社に軍以外の一切の出荷の中止方を依頼し、不取敢、軍の要求の充足を計ることにした。一方、加工業界に対しては、アルミの配給は、工業組合を対称に行うため、早急に組合の結成方を慫慂した。この様な事情のため、当時すくなくとも1.2ヶ月間は、契約の有

無に拘らず民需用アルミの取引は中断されたものと思う。業界は続々と工業組合の結成を急いだ。

組合結成後の配給は頗る簡単で、軍との交渉によって、可成、多量の民需用アルミを確保し、これを各組合に、一括、配給すれば事足りる有様であつた。但し組合に対しては、役員は各層より選定し、配給は成る可く小規模業者に厚くすることを要望し、数の多い小企業家の脱落を極力、避けた。組合より受ける月々の配給報告書は、大体、満足なものであつた。

以上、興味の無い些事を書きすぎたきらいがあるが、当時、役人の数が少く、これ等の事務は、1,2名の担当官のほんの一部の事務として、業界と談笑の裡に、互に、信頼を以て簡単に解決処理された事を述べ度いためである。

帝国アルミニウム統制株式会社

軽金属事業法が、制定、施行された結果、同法に基づく、受命会社として、昭和15年9月16日、帝国アルミニウム統制株式会社が創設され、私は、永年の役人生活をやめて、役員として入社、調査部長に就任した。同社は、社長の森さんを初め各有力会社の主腦者が夫々役員となつたが、常勤役員は砲兵大佐の小畑さん、海軍中將の野田さん、陸軍少將の福原さんそれに商工省出身の私と4人で、大変、風がわりな会社で、およそ腰をひくめて利益を追うと云う様なものではなく、陸、海軍、商工省の出店の様な感があつた。調査部長と云うのは、アルミ塊の価格の決定、技術の改善による生産費の切り下げ、官庁よりの依頼による調査その他大小の仕事をする事になつてゐるが、私にはその能力もなく、又幾多、有能な職員も揃つては居たが、尙、不十分な点多々あるのと、一面、これらの業務は、直接、アルミメーカーの利益になる事でもあり、業界の発展のための作業でもあるのでこれは業界全体の責任として為すべき事柄であり、統制会社はその取りまとめ役を承れば宜しいと云う考えから、総務、経理、アルミナ、電解等の専門委員会を設け、総務は各会社の中堅役員、経理は経理部課長、アルミナ、電解はそれぞれ現場の中堅技術者を委員として委嘱し、この委員会を中心に調査部の仕事を推進する方針を決定した。委員の数は百名を超したものと思われる。これ等の委員会は再々開催し、活発な活動をみせ、幾多の業績を残した。各工場のかなり大掛りな現地調査もこの委員会によつて次々で行われた。この様に、この委員会を通じ、業者間の融和と団結とが急速に醸成されたものと思われる。此処で想起されるのは、委員会の成果を期待するためには先ず、各委員間の親密を図る事であるとの昭和電工の松原君の忠言である。私は同君のこの言を忠実に実行した。

調査部の仕事で最も頭を悩ました問題は、アルミニウ

ム価格の決定であつた。この決定如何が各製錬会社の成績に直接大きく響くので、最も慎重を期さねばならなかつた。その際、採用した価格決定方式は、プール制であつたので私は商工省在職当時日本軽金属の計画を探り上げた際、同社完成後に於ける生産費は相当、低廉なるべき故、アルミ価格は、プールする事により、全体として低下すべく、他面、技術交流により、更に切り下げ得べく、数年後に於ける業界は、面目を一新する事が出来ると、今にして思えば、誠に、単純な考えをもつて居たので、日輕未完成当時ではあつたが、プール制採用については、或は、当面の責任者である私が主張したのではないかとも思われるが、兎に角、プール制を採用する事になつたので、事務的に、政治的に、仲々、困難な仕事であつた。幸に、部下に丸山清三郎君と云う頗る有能な職員が居て、立派に、事務処理をしたのと、常務の小畑さんの熱意が總ての反対を調整されたので、大した波乱もなく、アルミ価格の決定をすることが出来た。この結果、当時、最も優秀と称された、台湾の日本アルミが種々理由はあつたが、その生産費が低廉であるため、最も安く買上げられると云う結果となつた。併し、今日、振り返つて当時を想い、果して、この方法が妥当であつたかどうか疑問に思う。

軽金属統制會

戦争が益々苛烈になるにつれ、重要産業については、従来の統制方式では、戦争遂行上、頗る不満足であり早急に、統制会方式にきりかえるべきであるとの意見が強く提唱されたが、帝国軽金属統制株式会社（帝国アルミニウム統制株式会社は、その後マグネシウムを取り扱う事になり改称した。）もこの波に乗せられることになり、軽金属統制会に発展的解消と云うことになつた。会長には、森さんの後を襲つて、統制会社の社長となられた大屋敦氏が就任され、小畑理事長外6,7名の理事が任命され、夫々部長となつた。職員も200名を超す堂々たる大機構が出来上つた。

統制会は、前身の統制会社が多分に民間の色彩を持つて居たのに引きかえ、官僚的雰囲気が濃厚であつた。元来、統制会は、「国民経済の総力を最も有効に発揮せしむるため、当該産業の総合的統制運営を図り且つ当該産業に関する国策の立案及び遂行に協力することを目的とす。（重要産業団体会）」と云う事で、会長が指導者原運に基いて、大いに手腕、力量を発揮する事が要求されて居るのであるが、一方政府は「統制会の大綱を指導し、その実施を監督する（経済新体制確立要綱）」と云うことになつて居り、大綱ならざる微細な部分まで指導、監督する風潮が次第に顕著となり、会長、理事長の御苦労は一通りではなかつた。会長大屋さんは天下羨望の地位であ

(9頁よりつゞく)

る住友の理事をなげうつて、会長を引受けねばならない羽目になられたのだが、不愉快なことが多かつたことゝ思う。

私は技術部長の役を引受けたのを機会に、技術交流を徹底的に実行して、生産増強に寄与することを主な使命とした。当時、技術公開、技術交流と云う言語が流行語の如く軽卒に使用され勝ちであつたが、技術は最も、尊重すべきものであるとの見地より、優秀技術の登録制度と褒賞制度とを定め、優秀技術に対して、厚く報いるみちを開いた。この結果、各社より登録を希望する優秀技術が非常に多数＝数百件にのぼつたのではないかとも思われる＝提出された。登録可否の制定は、各社より選定された一流の専門技術者による委員会に於て、詳細、慎重な検討の上決定された。更に現地調査を必要とするものについては、工場に於て検討が進められた。これ等の仕事は、既に統制会社に於て、十分に経験しているので、非常に円満に進められた。かくして、我国のアルミ技術の全貌が公表される結果となつた。優秀技術の蓄積こそ各社の生命として、厳秘の裡に進められて居る今日、感慨、新たなるものがある。

新 生

我国のアルミ製錬工業は、昭和 20 年、敗戦と共に亡んで終つた。多年、營々として、築きあげた設備は壊滅の宣告を受け、軽金属を口にするさへ憚られる状況の裡に、誠に幸な事に、我アルミ工業は新生した。真に、懸命の努力に、大きく報いられたと申し度い、日軽、電工、日新の三社に心からなる敬意を表する次第である。